

平成 29 年度

自己点検・評価報告書

(対象年度:平成 28 年度)



平成29年12月

京都ノートルダム女子大学

目次

序『平成29年度自己点検・評価報告書（対象年度：平成28年度）』の刊行にあたって… 1

I 各学部・学科、各大学院研究科(教育・研究活動)

1-1 人間文化学部(英語英文学科) ……………	3
1-2 人間文化学部(人間文化学科) ……………	4
1-3 生活福祉文化学部(生活福祉文化学科) ……………	5
1-4 心理学部(心理学科) ……………	7
2-1 人間文化研究科(応用英語専攻) ……………	8
2-2 人間文化研究科(人間文化専攻) ……………	8
2-3 人間文化研究科(生活福祉文化専攻) ……………	10
2-4 心理学研究科(発達・学校心理学専攻、臨床心理学専攻、心理学専攻) ……………	10

II 大学業務

3 大学の改革 ……………	11
4 教育課程(カリキュラム)改革等 ……………	13
5 学生募集・広報活動 ……………	14
6 入学試験関係 ……………	15
7 学生の活動、学生支援等 ……………	16
8 大学間連携 ……………	18
9 国際教育・交流 ……………	19
10 外国人留学生関係 ……………	21
11 社会貢献、地域連携等 ……………	21
12 ファカルティ ディベロップメント (FD) 関係 ……………	23
13 自己点検、認証評価関係 ……………	23
14 研究活動関係 ……………	24
15 キャリア教育・支援 ……………	25
16 危機管理 ……………	27
17 図書館関係 ……………	28
18 施設計画・設備計画 ……………	28
19 管理運営関係 ……………	29
20 心理臨床センター関係(心理臨床センター) ……………	31
21 カトリック教育センター関係 ……………	33
2017(平成29)年度 自己点検・評価委員会 委員名簿 ……………	35
2017(平成29)年度 組織図 ……………	36
2017(平成29)年度 自己点検・評価委員会 委員名簿 ……………	37

序

『平成 29 年度自己点検・評価報告書（対象年度：平成 28 年度）』の刊行にあたって

平成 29 年度自己点検・評価報告書を出すに当たり、今後の自己点検の在り方について少し述べさせていただきます。私たちの大学が、すべてのステイク・ホルダーにとって、望ましいものとなるためには、己の絶え間ない点検と評価は欠かすことのできないものである。自分自身に対して鋭い批判の目を向け、見えてきた問題を同僚と分かち合い、具体的な事実に基づく改善策を論じることが、その第一歩と言える。

ともすれば、抽象的な反省文や、今後に向けた決意表明で済ませたくなる心をグッと堪えて、本筋の議論に踏み込み、関係者との合意の上で、次年度に向けた計画を立てて行けるならば、「自己点検・評価報告書」は IR の重要な一部となり、大学全体のレベルアップに寄与するものとなる。

私たちの一人一人が、現実の厳しさを身に染みて感じているこのとき、ミッション・コミットメントを単なるお題目にしてしまわず、自分自身を振り返る道具としてゆくならば、本学は、自ずとそのあるべき姿を現してゆくに違いないと考えている。居心地の良い自分の枠から出て、異なる考えを理解し、この大学を構成する様々な人々の声に聴き入り、ともに成長を目指す一つの方法として、次の「自己点検・評価報告書」を書けるようになりたいと願っている。

2017(平成 29)年 11 月
京都ノートルダム女子大学
学長 眞田 雅子

『平成 29 年度自己点検・評価報告書(対象年度:平成 28 年度)』は、平成 29 年 5 月に作成した「平成 28 年度事業報告」を評価対象とした。平成 29 年 6 月から 9 月にかけて、自己点検・評価委員会および自己点検・評価専門部会において評価を行い(本報告書の「**自己点検・評価委員会による評価**」)、その評価を受けて平成 29 年 10 月から 11 月にかけて各部局で改善計画を策定した(本報告書の「改善計画」)。

「事業達成度」は、下記の基準にもとづく。

- 事業達成度：(S)計画以上に達成
 (A)計画どおり達成
 (B)計画を実施中(現時点では完了していない)
 (C)未達成(50%程度以下)

I 各学部・学科、各大学院研究科(教育・研究活動)

事業番号: 1-1

事業名: 人間文化学部(英語英文学科)

小項目: (1)

具体事業名: グローバル英語コースの充実について

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: 「グローバル英語コース」において初めて送り出した年度の学生の留学が終了した。23名の学生のうち6名がTOEIC800点台となった。平均は728点で、入学時より293点伸びており、大変素晴らしい結果であった。ただし、2年目以降の学生の中には、グローバル英語コースに入ったにもかかわらず、留学奨学金給付を受けられる基準(TOEIC500点)に達しない学生も出ているので、より一層指導を強化する。

小項目: (2)

具体事業名: 医療サポート語学プログラムの推進、人材育成について

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: 平成27年度から本格的運用となった医療サポート語学プログラムでは、今年も京都府立医科大学の医学部教員による「医学概論Ⅱ」と、病院のスタッフと通訳の方々による「医療サポート語学プログラム病院実習」を実施した。修了生から神戸大学大学院の医療系に進学した学生も出てきたので、より多くの優れた人材の育成につなげたいと考えている。

小項目: (3)

具体事業名: 英語力強化のための取組みについて

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成28年10月

事業説明: 平成28年7月、本学沖原教授が京都産業大学副学長の大和教授を迎えて英語教育の講演会を開催し盛況であった。8月、カナダのレジャイナ大学から学生2名を迎えて「サマーコミュニケーションプログラム」を開催した。9月、高校生を対象にした「英語スピーチコンテスト」を開催し、出席者の生徒から受験があり、励みになった。10月、「シスター英語コミュニケーションプログラム」をノートルダム教育修道女会のサポートを得て開催し、延べ500名以上の学生がシスター2名から学んだ。

自己点検・評価委員会による評価:

数年にわたって計画・実施されてきた教育や人材育成の試み(グローバル英語コース、医療サポート語学プログラム)に関して、学力向上やキャリアに繋がる具体的な成果が得られつつあることは大いに評価できる。英語力強化に関しては、記載の単年度に限った事業に加えて、今後は学部としての継続的な取り組みを期待したい。特に、グローバル英語コースでの低得点者をはじめ、教育効果が得られにくい学生への指導や支援の具体化、講演会やプログラムといった事業の在学生への教育効果を検証する方策について検討されたい。

改善計画:

グローバル英語コースの学生のために11月にTOEIC講座を開いた。今後はグローバルコースのみならず英語教養コースの学生のためにもTOEIC講座を年度末にも開き、特に低得点者の向上に努力したいと考えている。他学科・他学部の学生も受け入れていきたい。

事業番号: 1-2

事業名: 人間文化学部(人間文化学科)

小項目: (1)

具体事業名: 学生の学力向上のための取組み強化について～基礎演習～

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: 初年次教育のために設けている「基礎演習」において、学生の学習基礎を固めるための方策を強化し、日本語検定3級全員受検などを通して日本語力の育成にも努めた。2年ゼミである「発展演習」では、プロジェクト型のクラスを複数設置し、学生が主体的に企画・実践できる学習をめざした結果、いくつかの学習成果を出すことができた。3年ゼミ「専門演習」と4年ゼミ「卒業研究」は2年間を通して、4年間の学習の集大成である卒業論文や卒業制作を仕上げるもので、一定の質の確保ができています。

小項目: (2)

具体事業名: 学業不振・中退等の対策

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: 欠席が目立つ学生への連絡・面談の強化、学力不振の学生が授業についていけるようにする工夫など、中退者の割合を減少させる努力をした。平成28年度における中退者の割合は約2.2%(平成28年度4月現在、在籍者178名中4名)であり、経済的困窮による退学者はいなかった。現状ではまだ努力の余地があるものの最小限に抑えられていると思われる。

小項目: (3)

具体事業名: 広報活動

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: オープンキャンパス、学科のホームページ・ブログなどを通じて、学科の広報に努めた。特にブログについてはタイムリーに行事や取組を紹介しながら毎日更新しており、学生の活動を学生自らが報告できるようにもした。また、ブログの情報を充実させることが、AO入試で学科の内容を受験生に理解させるうえで、役立っている。

自己点検・評価委員会による評価:

事業計画に沿って学生の学力向上、学業不振・中退等の対策および広報活動が着実に実施されていることは評価できる。ただ、取り組み内容が明瞭とはいえず事業に対する自己評価がやや主観的と受け取れるので、今後は事業計画の段階で可能な範囲での具体的な数値目標の設置や目標達成までの過程の可視化が望まれる。それぞれの事業について学科内だけでの理解に留まらず、説得力のある内容を掲げて学科外にも取り組みの必要性や合理性を広く周知することで、大学全体での協力体制の構築が容易となり、事業推進の加速が期待できる。

改善計画:

指摘のあった取組内容の明瞭化については、成果物を学内で展示する、紙媒体で発行する、ウェブ上にアップするなど、日常的には学科にとどまらず学内の教職員・学生に知らせる努力は行っているが、十分認知されているとは言えないようなので、周知の方法を工夫していく。また、数値化できない学習成果も多いが、いずれにしてもその学習過程の可視化については、学科外にも見ていただけるような方法をとる。取組の内容については、学科の性質上、多様な方法を取ることを長所と考えているが、学科外にわかりにくいという指摘を受けたので、どのように説明をしていくか工夫する。

事業番号: **1-3**

事業名: **生活福祉文化学部(生活福祉文化学科)**

小項目: (1)

具体事業名: 学部必修科目による専門性と社会人基礎能力養成のプログラムの定着と評価の実施

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年2月

事業説明: 3年生「生活福祉文化特論」では、後期月1回の「キャリア特論」プログラムにおいて、キャリアセンター委員主導で報告学生(4年生)を選出、さらに授業では司会教員との間でディスカッションを行うなど、3年生への情報提供を強化する形で充実化し、定着させた。基礎演習I～IVについては、学生授業評価を実施、次年度授業への展開につなげた。

小項目: (2)

具体事業名: 生活および福祉のスペシャリストを目指す学生の増員

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年2月

事業説明: 4月のオリエンテーション時に生活や福祉のスペシャリストへの意欲を高めるよう履修指導するとともに、基礎演習や必修の専門科目等で意識の啓発に努めた結果、平成28年度入学生78名のうち、家庭科教員免許取得希望者13名、社会福祉士と精神保健福祉士の取得希望者6名、社会福祉士と保育士の取得希望者11名、合計30名(38.5%)が生活や福祉のスペシャリストを目指す意向を示し、ほぼ目標を達成した。

小項目: (3)

具体事業名: 社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験、およびフードスペシャリスト資格の受験合格率の向上

事業達成度: (B)計画を実施中

事業説明: 精神保健福祉士については、6名受験し3名合格(50%)し、過去3年間をみても順当に合格率を伸ばし全国平均(60.2%)に近づけているが、社会福祉士は13名受験して合格者は1名(7.7%)、既卒者を入れても合格率は17.6%(34名受験6名合格)に留まった。フードスペシャリストは8名受験し4名合格で合格率50%であった。これら3資格は、新学科に移行後も、資格および受験資格取得希望者ならびに試験合格者の拡大を目指し、教育指導を行う。

小項目: (4)

具体事業名: 学生のキャリアセンター利用促進

事業達成度: (B)計画を実施中

事業説明: 教授会においてキャリアセンター委員のほうから各教員に学生のセンター利用の促進について呼びかけがあり、教員相互に学生のセンター利用を促すことを申し合わせたが、

実際の利用者の増加につなげられたどうかの検証は行えず、引き続き取り組む。

小項目： (5)

具体事業名： 市民向け講座の開催

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成28年9月

事業説明： 9月10日ユージニア館大講義室において、植田恵理子准教授を講師として「子どもと音楽遊び-音楽を通して体験できること、学ぶこと-」と題し、一般の近隣市民や子育て世帯を対象にした公開講座を実施した。当日は幼児、学童児9名を含む計58名の老若男女の市民の参加を得た。

小項目： (6)

具体事業名： 行政や民間企業・団体との共同、連携事業への取り組み

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成29年3月

事業説明： 障がい者就労支援事業所との協働によるパンの販売(酒井准教授による“酒井ゼミ地域協働ふるじえくと”)や、調理学ゼミ(藤原教授)による京野菜の普及促進活動(『左京区まちづくり活動支援交付金事業』)および一般社団法人京都府米食推進協会主催事業「京都米振興のための献立や地域活動提案への参加、下京区社会福祉協議会や修徳学区の小中学校、自治会との連携による子どもの貧困対策や見守りを目的とした子ども食堂の経営(三好教授率いる高齢者ゼミによる「修徳ふれあい食堂」、さらには京都市の就労継続支援B型事業所との協働の一環としての当該事業所製造のこんにゃくのパッケージデザイン制作(佐藤純准教授とゼミ生による)や地元高齢者の団体「良中会」との和菓子に親しむことを通じた様々な交流活動など、京都の企業や行政、福祉系団体、市民団体等の多様な連携活動を実施した。

小項目： (7)

具体事業名： オープンキャンパスの強化

事業達成度： (B)計画を実施中

事業説明： 模擬授業や入学相談についても実習室で行うなど、実習室のアピールはできたが、来場者を大きく増やすまでにはいならず、模擬授業や体験コーナーの内容やスケジュールへの戦略的な検討を引き続き行う。

小項目： (8)

具体事業名： 指定校推薦入試への対策

事業達成度： (B)計画を実施中

事業説明： 指定校を中心に学部教員全員が高校訪問を行ったが、結果的に指定校推薦入試における新学科(福祉生活デザイン学科および子ども教育の出願数)への入学希望者増には結びつかず低調であった。指定校との関係作りについては再度見直し強化を図る。

自己点検・評価委員会による評価：

教育活動について、生活・福祉にかかわる三種の資格の取得を目指す1年次生の割合がほぼ目標値を達成したことが評価できる。社会福祉士の国家試験合格率を全国水準にするには及ばなかったが、継続的な取り組みが必要な案件であり、今後が期待される。

学生支援としてキャリアセンター利用を促進するための教員からの呼びかけという試みがなさ

れたことは重要であるが、その効果についての検証を行うべきであろう。

社会貢献として、地元自治体等と連携しての事業について、目標以上の事例実績をあげたことは特筆すべき成果と考えられる。

学生募集・広報については、オープンキャンパスでの実習室のアピール・指定校との関係強化のための高校訪問などの取り組みが、来場者数や入学希望者数には結びついていないことについて、より詳しい原因分析が求められる。

改善計画：

社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験、フードスペシャリスト資格の合格率を上げるため、担当教員を中心に対策講座等が実施されているが、今後も継続して取り組んでいく。

キャリアセンター利用促進については、3年次生は生活福祉文化特論、2年次生は基礎演習において、キャリアセンターの説明を行うとともに、キャリアセンター主催の講座等の情報の周知に努めている。その効果の検証については、実際に利用した学生の数や利用しての声を集約する方法などを検討し、実施していく。

学生募集・広報については、新学部新学科の事業となるが、オープンキャンパスの来場者が増えたことから模擬授業・体験コーナーについては一定の効果があつたと考えられるが、志願者数へ結びつけるための方策については、学科独自の高校訪問等も含めて検討し、実施する。

事業番号： 1-4

事業名： 心理学部(心理学科)

小項目： (1)

具体事業名： 中途退学防止の強化

事業達成度： (B)計画を実施中

事業説明： 必修の初年次教育である「心理学基礎演習」の再履修生について、平成28年度は新しい試みとして特別クラスを作り、単位修得につまずく学生に対して、丁寧な学習支援を行った。また、前年度に引き続き、キャンパスサポートシステムを活用して、学生の多様な困りごとに、学生課、教務課、保健室、学生相談室等のスタッフと連携し、担任あるいはゼミ教員が中心となって対応した。中途退学者(除籍も含む)はまだ多く存在するが、心理学部生については、平成27年度14名、平成28年度10名と減少傾向にあり、「計画を実施中」とした。

小項目： (2)

具体事業名： キャリア形成支援の強化

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成29年3月

事業説明： キャリアセンターと連携をとり、前年度に引き続き、担任あるいはゼミ教員は、マイゴールシートを利用した個別面談を実施し、学生のキャリア形成について、相談に乗る機会を設けた。平成28年度の卒業生については、最終的に、就職希望者に対する就職内定率が、学校心理専攻97.1%、臨床心理専攻100%、現代心理専攻90.5%となり、高い割合に達したことから「計画どおり達成」とした。

自己点検・評価委員会による評価：

中途退学防止の強化として、新しく「特別クラス」を作って、単位修得に躓く学生への丁寧な学習支援を行い、従来のキャンパスサポートシステムと併用活用をしている。その結果、中途退学者はまだ多く見られるが、平成27年度から減少傾向にあることは評価できる。さらなる学習支援の継続および強化が望まれる。キャリア形成支援の強化については、キャリアセンターとの連携や継

続した担任やゼミ教員による面談などの支援が功を奏し、就職希望者に対する就職内定率が高い割合に達したことは、評価できる。今後も、きめ細やかな個別支援の継続が望まれる。

改善計画:

キャンパスサポートシステムを利用して、今後も困りごとを抱えている学生に対しては、学生課、教務課、保健室、学生相談室等のスタッフと密な連絡を取って、異なる部署が協力するチームとして、サポートを行っていくこととする。キャリア形成支援については、引き続き、ゼミ教員による個別の学生への声かけを行い、キャリアセンターと連携して、学生が卒業後の進路を見出していけるように、支援を行っていくこととする。

事業番号: **2-1**

事業名: **人間文化研究科(応用英語専攻)**

小項目: (1)

具体事業名: カリキュラムの柔軟な運用について

事業達成度: (B)計画を実施中

達成年月: 平成30年3月(見込)

事業説明: 大学院生の修学目的や実力に幅があり、そのニーズも多様化している。したがって、在籍者の研究に即応すべく、カリキュラムの変更を視野に適切に運用し、個々の院生に合わせて指導体制がとれるよう努力している。

小項目: (2)

具体事業名: 大学院生の定員確保について

事業達成度: (A)計画通り達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: 平成29年度入学生は3名あり、計5名の院生の在籍が実現した。応用英語専攻の定員は8名なので今後もより多くの学生確保に向けて努力する。

自己点検・評価委員会による評価:

大学院生の現状に合わせてカリキュラムの運用を工夫していること、また定員充足を目標として掲げ、一定の成果を得たことは評価できる。ただし、カリキュラムをどのように運用し、結果、どのような成果が得られた(あるいは得られなかった)のか。また、定員確保に向けて何を実施し、実施した中では何が成果に結びついたと評価しているのか等、事業として掲げた2つの事柄に関して、課題や対応策、その結果、結果に対する評価等について整理し、具体的に記載することが望まれる。

改善計画:

平成29年度にはカリキュラムを、従来の中心的科目である英米文化・文学関連の科目を削除し英語教育関連の科目中心の構成に移行している。カリキュラム変更は平成30年度ではあるが、入学前指導もあり、平成29年度には英語教育志望2名、英米文学志望1名の入学者を得ている。今後この改編が入学者増につながるように、特に在学生への進路指導に注力したい。定員(8名)は本専攻の現状からすれば、過大であり、減らす方向で議論を始めている。

事業番号: **2-2**

事業名: **人間文化研究科(人間文化専攻)**

小項目: (1)

具体事業名: 大学院生の研究の質的向上

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明： 修士論文指導の強化等によって大学院生の研究の質的向上に努めた。修士論文指導については、日頃の指導を丁寧に行っている他、構想発表会、中間発表会、成果発表会を実施し、専攻全体で大学院生の修士論文のプロセス確認と内容の向上のための支援をした。

小項目： (2)

具体事業名： 研究活動の活性化

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成29年3月

事業説明： ブックレットの刊行や文化の航跡研究会の開催等によって、教員と大学院生双方の研究活動の活発化を図った。研究活動の成果として、文化の航跡ブックレット No.13『前近代の美術品輸送』(執筆責任者：吉田朋子)を刊行し、文化の航跡研究会「死の哲学 序説」(研究発表者：宮永泉)も開催した。公開講座「パズルや手芸を使って学ぶプログラミングと数学」(立木秀樹京都大学教授、吉田智子本学教授、中村亮太本学非常勤講師)を実施し、これについては、京都新聞及び読売新聞で紹介された。

科研費については、平成28年度は本学新規採択6件中本専攻3件であり、平成28年度段階で11名の教員で構成される本専攻から7人が現在科研費代表者として採択されていた。また、その他にも、教員による論文執筆、口頭発表、国際学会での基調講演を含む講演などの活動が活発に実施された。大学院生の研究活動については、2名の在籍者がおり、各自修士論文の準備に注力すると共に、研究会などへの参加もしており、着実な研究活動を行った。

小項目： (3)

具体事業名： 大学院生の確保

事業達成度： (C)未達成

達成年月： 平成30年3月(見込)

事業説明： 平成28年度、29年度入学者が0名だったことから、大学院生の確保はできていない。理由として、①大学院進学希望者からのニーズの高かった日本語関係の科目の増設が認められず、ニーズに応えられていないこと、②本専攻の知名度が低いこと、③修了後の就職先が見えにくいことなどが考えられるため、その解決を平成29年度にはかり、大学院生の確保に結びつけたいと考えている。

自己点検・評価委員会による評価：

大学院生の研究の質的向上のための取り組み、および教員の研究活動の活性化については当初の目標が達成されており、評価できる。とくに教員の研究活動が学科内でバランスよく行われており、このことが大学院生の教育にも相加的に正の効果をもたらしている可能性がある。

一方で、大学院生の確保については引き続きの努力が望まれる。事業計画において積極的な広報を行うことを重点取り組みとしていたにも関わらず、事業報告では未達成の原因のひとつに知名度の低さが挙げられていることから、まずは現状の広報活動のあり方についての検証が求められる。

改善計画：

今年度は広報活動として、広報課による媒体の増加やウェブサイトの見直し、広報用パンフレットの作成・配布などを行ったが、入学者が確保できない理由は広報の方法だけではなく、専攻の充実にもある。今年度は、来年度に向けて大学院進学希望者からのニーズの高かった日本語関係の科目の増設が大学で認められ、また③に関連して、国語科専修免許科目の充実も認められたため、これらの内容充実を材料

に来年度の広報を実施していきたいと考えている。

事業番号: **2-3**

事業名: **人間文化研究科(生活福祉文化専攻)**

小項目: (1)

具体事業名: 研究活動の活性化

事業達成度: (B)計画を実施中

事業説明: 健康生活領域、生活福祉領域の2領域制を廃止し、より融合的、学際的な研究に取り組む環境となったが、在学生の減少や能力等からプロジェクト課題研究の取り組みが不活発であった。引き続き研究活動の活性化に取り組む。

小項目: (2)

具体事業名: 生活福祉文化専攻主催 公開講座の実施

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成28年11月

事業説明: 11月26日の大学院説明会に合わせて、佐藤純准教授を講師とし「英国メリデン版訪問家族支援に学ぶ-いま求められる精神に「障害」のある人と家族への支援」と題して、公開講座を実施した。当日は精神保健福祉や訪問支援に関心のある市民25名の参加を得た。

小項目: (3)

具体事業名: チラシ配布やインターネットによる大学院広報

事業達成度: (B)計画を実施中

事業説明: 同窓会での大学案内の配布や前年度に引き続き、インターネットによる広報など、広報活動は一定程度行ったが、残念ながら新たな学生入学には結びつかなかった。改めて広報の戦略を検討する。

自己点検・評価委員会による評価:

重点取組・目標の方針に基づき、研究科の活動が実施、点検、検証されていることを評価する。研究活動の活性化については、在学生数・能力の問題からプロジェクト課題研究の活発な取り組みにいたっていないと分析されており、現状の環境に合わせた改善方法の開発が望まれる。研究活動の公開については、公開講座が実施されており、今後ともこのような取り組みの継続が期待される。大学院生の確保については、一定の広報活動にも関わらず入学に結びついておらず、より詳細な原因分析が必要と思われる。

改善計画:

プロジェクト課題研究をより活発な取り組みにするには、何よりも、入学者の確保であると考えられるが、平成30年度に関しては、生活福祉文化学部の全教員が大学院を担当することになるため、在 student への指導もより手厚くできる可能性がある。公開講座については、平成30年度の開催を予定している。大学院の広報活動について、研究科パンフレット以外に、本専攻の担当教員ひとり一人の研究テーマや内容がわかる大学院ガイドを作成し、説明会の参加者へ配布をしているが、さらなる内容を吟味したい。また、インターネット広報については、大学院志望者の動向をみて、より効果的な方法を実施する。

事業番号: **2-4**

事業名: **心理学研究科(発達・学校心理学専攻、臨床心理学専攻、心理学専攻)**

小項目: (1)

具体事業名： 資格取得支援の強化
事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 29 年 3 月
事業説明： 臨床発達心理士資格については、発達・学校心理学専攻 2 年次生 1 名について、教員が事例報告書の執筆指導と模擬面接を行った結果、合格し、修了と同時に資格を得た。また臨床心理士資格試験については、博士前期課程修了後に受験資格が得られるため、大学院臨床心理学専攻を前年度に修了した研究生 3 名に対して、教員が受験指導(勉強会と模擬面接)を行った結果、2 名が合格した。いずれの専攻でも、資格取得を希望する新規受験生については、高い合格率となり、「計画どおり達成」とした。

小項目： (2)

具体事業名： 研究の活性化
事業達成度： (B)計画を実施中
事業説明： 心理学研究科の教員は、平成 28 年度の科学研究費の新規採択が 1 件、継続が 6 件あり、研究活動を活発に行っていたが、院生・修了生については、平成 28 年度は、学会発表や学術雑誌への論文掲載について、十分な成果を得ていない。しかし、教員と共同研究で、論文執筆を進めている修了生もいることから、「計画を実施中」とした。

自己点検・評価委員会による評価：

社会的ニーズが高い臨床心理士試験について、前年に大学院を修了した研究生に対し高い合格率であったことは、教員による受験指導が功を奏した形となった。また、臨床発達心理士資格についても、教員による指導の結果合格となったことは、評価できる。今後は、希望人数を増やしていくような指導体制の取り組みも、検討の余地があると思われる。研究の活性化については、教員の科研費採択率は非常に高いにもかかわらず、それが大学院生の研究活動に一部しか連動していないことが惜まれる。恵まれた研究環境を活かすように、教員からの積極的な働きかけが望まれる。

改善計画：

公認心理師法が平成 29 年 9 月より施行され、移行措置期間にある、大学院生も大いに関心を示している。したがって、今後は臨床心理士、臨床発達心理士のみならず、公認心理師資格受験を目指す学生が増えてくるため、実力ある心理師養成ができるように、大学院生の教育指導に力を入れ、また大学院生の研究活動と教員の研究活動が連動できるように、教員からの積極的な働きかけを行っていくこととする。

II 大学業務

事業番号： 3

事業名： **大学の改革**

小項目： (1)

具体事業名： 公正で透明性の高い大学運営、大学ガバナンスの強化

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成 29 年 3 月

事業説明： 管理運営方針に定めるところにより、組織運営や教職員人事及び予算配分において、常に説明責任を果たせ得ることを念頭に大学運営に努めた。これらの実行のため、学内諸規程や学内ルールの整備に努め、公正で透明性の高い大学運営を行うことができた。この運営方針の定着により、学長の任期と学部長、研究科長等の役職者及び委員会委

員の任期のズレを早期に解消することを決議した。もって、大学ガバナンスの強化を図る一歩となった。

小項目： (2)

具体事業名： 現代人間学部の改組

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成29年3月

事業説明： 現代人間学部(福祉生活デザイン学科、心理学科、こども教育学科)は、6月の補正申請を経て平成28年8月31日付けで文部科学省の設置認可を得た。設置認可の際に受けた留意事項についても、AC教員審査など着実かつ適切に設置計画を履行中である。また、多くの教職課程認定申請(中高家庭科、小学校、特別支援、幼稚園教員免許及び各種の国家資格(保育士、社会福祉士、精神保健福祉士など)、民間資格の教育課程申請等についても計画どおり行った。

当該学部は、8月末の認可からの本格広報ということもあり、学生募集に残念な面もあったが、平成30年度募集に期待ができる。まずは順調に新学部、学科の開設ができたと言える。

小項目： (3)

具体事業名： 人間文化学部の改革

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成29年3月

事業説明： 人間文化学部の改革にあっては、将来構想委員会の下に設置された教育研究組織検討部会(第2期)において、あらゆる方向から議論し検討を重ねた結果、平成29年3月、人間文化学部の改革案(平成31年度に学部・学科名称の変更行う方向性)を確認し、この実行は、新学長の下で決議すべきとされた。

平成29年4月、新学長のもと平成31年の学部・学科の名称変更を平成29年6月に文部科学省に事前相談を行うことを決定した。

自己点検・評価委員会による評価：

社会の付託に応えるために、法令順守、大学組織、ガバナンスの強化に努め、大学運営および財務運営の在り方、大学人としての教職員の資質向上等、あらゆる面において、不断に現状の見直しを進めるという計画が立てられた。これに対し、組織運営や教職員人事、予算配分において、学内諸規定や学内ルールを整備することで、公正で透明性の高い大学運営ができたことは評価できる。また、現代人間学部の改組については、文部科学省の設置認可以降、AC教員審査など適切に設置計画が進められていることは評価される。ただ、8月末の認可であったため、学生募集が十分にできなかったことが悔やまれ、平成30年度募集に向けて、広報のより一層の努力が求められる。人間文化学部については、本質的な学部改組に至らなかったことは残念であるが、代替策としての学部・学科の名称変更を決定し、その手続きを着実に進めていることは評価される。

改善計画：

本学を取り巻くすべてのステークホルダーに愛され信頼される女子大学として、引き続き、大学運営において明確で分かりやすい意思決定過程の構築と公表を進めつつ改革を推進する。

また、社会に誇れる大学人として、教職員の全般的な資質向上を図り、学生からより信頼される質の高い教育・学生支援の環境を強化する。

これらの目的の実現のため、将来構想委員会のもとに設置した教育研究組織検討部会で、平成32年度以降の中・長期的な視点での大学・大学院研究科の教育組織を学長・副学長・事務局長と将来を担う教員とで具体的な検討を行うこととした。これらの大学での改革検討は、入学生の確

保・増加と教職員の全般的な資質向上につながるものと確信する。

事業番号: 4

事業名: **教育課程(カリキュラム)改革等**

小項目: (1)

具体事業名: 教育課程の体系化・構造化の推進

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: コースナンバリング(科目を分類し番号を振ることで学習の段階や順序等を表し教育課程の体系性を明示する仕組み)について、平成29年度の改組に合わせて既存の人間文化学部を含めた全学で調整を進め、実際にシラバスやWEB履修登録画面で活用するための科目コード一斉置換え、各種データの設定等、一連のシステム対応が完了した。科目の位置づけ等を可視化したことで、科目同士の整理・統合と連携により教育課程をスリム化する、教員が個々の科目に注力しやすくする、質を伴った学修時間の実質的な増加・確保につなげるなどの効果を見込む。

小項目: (2)

具体事業名: アクティブ・ラーニングの推進

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: 学生の能動的な学修を促すアクティブ・ラーニングを推進するため、徳と知教育センターが中心となって、平成29年4月から授業支援システム「manaba(マナバ)」とその付帯機能「respon(レスポンス)」が利用できるような環境を整備した。教職員向けの利用説明会・勉強会を徳と知教育センターとの共催で3月に2回実施し、平成29年度に備えるとともに、効果的な授業方法の普及啓発を図った。

自己点検・評価委員会による評価:

コースナンバリングの導入に係る膨大な事務作業を終了して、新学部と既存学部と同時に導入できた。これにより見込まれる、教育課程のスリム化や教育の改善が次なる課題である。また、履修登録ガイダンス等でコースナンバリングの概念を学生へ周知し、カリキュラムマップやND6と併せて活用することにより、学生が自主的で自覚的に履修計画を立てることが容易となった。

アクティブ・ラーニングの推進を目的とした「manaba(マナバ)」と「respon(レスポンス)」の導入により、学生が能動的に学修に取り組むことが期待できる。

いずれの取組も教育課程(カリキュラム)改革等を具体的に推進したのものとして高く評価できる。

改善計画:

次なる課題として指摘されている教育課程のスリム化や教育の改善を図るためには、学長のリーダーシップの下、教務委員会、FD委員会、徳と知教育センターその他の関係部局が連携し、教育課程を実施した成果を評価し改善につなげる改革サイクルを確立する必要がある。これを実現するため、平成30年度中を目途に、学位プログラムの成果を評価する尺度として「アセスメント・ポリシー」を策定し、これに則して評価した結果をプログラムの改善・進化につなげるサイクルを構築する。これにより、プログラム全体の中で個々の授業科目が能力育成のどの部分を担うかを担当教員が認識し、他の科目と連携・関連し合いながら組織的に教育を展開することを目指す。

事業番号: 5

事業名: **学生募集・広報活動**

小項目: (1)

具体事業名： 学生募集—高校生および高校進路指導部に対する多様な入試広報の展開

事業達成度： (C)未達成

事業説明： ① 進学情報誌・WEB 企画への参画

過去に受験実績のあった進学情報誌・WEB 企画を中心に参画を進めたが、年度途中(7月)から課内での調整不足・企画変更等により十分な成果が得られなかった。

② 本学オリジナルガイダンス・模擬授業の企画・実施

高大連携校に対しオリジナルガイダンスを展開し、高校進路指導部への浸透は図ったが、高校生自体への浸透は不十分であった。

③ 業者企画による高等学校内進学相談会への参加

平成 28 年度は合計 173 件の高校内ガイダンスに参加した(前年対比 96%)。

④ 受験生応援サイト「RibbonWEB」のコンテンツの充実

Web ページ関連は、次年度での大幅リニューアルを目指す方向となった。

⑤ 高校生にとって魅力あるオープンキャンパスの企画・実施

オープンキャンパスにおいて、学生との対話を楽しめる「しゃべり場」の新規企画を増加させたほか、資料請求者に対して、定期的なオープンキャンパス開催告知メールの発信など行った。平成 28 年度オープンキャンパスは、年間 11 回(3 月～10 月)開催し、合計 1,221 名(前年対比 84.3%)の参加者があった。

⑥ 近畿地区高等学校(約 300 校)への訪問、PR 活動

重点校約 300 校を中心に高校訪問を行い、本学の PR 活動を行った。

小項目： (2)

具体事業名： 広報活動—知名度向上、大学の魅力等情報発信力の強化

事業達成度： (C)未達成

事業説明： ① 建学の精神を軸にしたノートルダム広報の確立

課内での調整不足のため、企画変更などにより十分な成果が得られなかった。

② 公式ホームページのコンテンツの充実

次年度に大幅リニューアルを目指す方向となった。

③ 大学案内、各種制作物等のクオリティの向上、デジタルパンフレット化

夢ナビなど一部行事において、デジタルパンフレット化に取り組んだ。

④ 大学報『NDキャンパス通信』のリニューアル

リニューアルについての体制を構築することができなかった。

⑤ ノートルダムファミリー(三校、同窓会、保護者会)と連携した広報活動

秋に福井地区での各種合同行事を連携し開催するなど一連の広報活動を展開した。

⑥ 広報の活性化による教職員の意欲向上

効果的な広報体制を構築することができなかった。

自己点検・評価委員会による評価：

入試広報の展開において、多岐にわたる事業が計画され幅広く実行されたが、いずれの計画も十分に達成できていない。課題として、それぞれの広報効果の裏付けがなされているかという点があげられよう。加えて、学生募集をより効果的に行う点において、マーケティングなどの裏付けは必要不可欠であり、そうした事業計画の強化も望まれるところである。総じて、事業計画のスリム化を図ることによって、限られた教職員の労力を注力すべき事業に集中させるなど、各種データの分析に基づき的確で適時性のある広報活動が強く求められる。

改善計画：

事業計画で実施を予定していた学生募集—高校生および高校進路指導部に対する多様な入試広報

の展開および知名度向上、大学の魅力等情報発信力の強化が未達成だったことについて、広報効果の裏付けがなされていないとの指摘を受け、マーケティングの必要性について助言いただいた。

まずは、現状分析を行ったうえで学長のリーダーシップのもと全学的な大学の方針(めざす学生像、ターゲット)を決定し、全教職員が共通認識をもつことが必要であるとする。そして、広報委員会では、限られた予算内で必要なマーケティングなど分析を行い、広報戦略の素案を作成し実施する。

具体的には、本学の資料請求、出願へのプロセスを分析し、接触者数、資料請求者数を伸ばす。そこから本学の学びを効果的な方法で伝えることにより、オープンキャンパス等の動員、出願への促進を図りたい。

事業番号: 6

事業名: **入学試験関係**

小項目: (1)

具体事業名: 公募制推薦入試、AO入試の見直し

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: 公募制推薦入試における選考方法については、計画通りA日程・B日程において基礎能力検査(英語・国語)2科目のみでの選考、C日程は1科目選択受験(英語・国語・小論文より1科目)を実施し、また試験時間についても、午前中に実施できるスケジュールに改善した。AO入試の実施回数の削減や学科のアドミッション・ポリシーに応じた選考方法の実施について計画通りに実行した。しかしながら、新学部認可スケジュールに係わる入試要項等の発行の遅れなどが原因となり、受験者数の増加に結びつかなかったことが反省点である。

小項目: (2)

具体事業名: 一般入試、公募制推薦入試における英語外部検定試験の導入と試験問題の改善

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: 両入試種別において、英語外部検定試験の活用として、試験科目「英語」への加点および試験科目「英語」免除の2方法を取り入れた。活用者は、両入試の出願者数のうち36.9%を占め、導入初年度でありながら3割を超えた。

試験問題内容の改善については、チェック体制を改めることにより、適正な試験問題の質を保持した。

小項目: (3)

具体事業名: 出願しやすい環境整備(WEB合否結果発表の実施、地方会場の見直し)

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: これまで郵送のみで行っていた合否結果発表をほとんどの入学試験においてWEB上で合格者の受験番号を掲載する形で実施した。これにより合否結果通知を以前よりも早く受験者に知らせることが可能となった。地方会場の見直しについては、平成30年度入試での実施として検討を行い、これまでの浜松、福井、岡山、香川の4会場から岡山、香川の2会場とすることとした。

小項目: (4)

具体事業名: アドミッション・ポリシーの整備

事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 28 年 6 月
事業説明： 平成 29 年度入学者に対する受入れ方針は、徳と知教育センターより提案されていたディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき関連させながら作成し、平成 29 年度入学試験受験者へもホームページ、入試要項などを通じて公表した。

小項目： (5)

具体事業名： ウェアラブル端末に関する対応の明文化と厳正さの維持
事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 28 年 10 月
事業説明： 公募制推薦入学試験、一般入学試験の監督実施要領において、平成 29 年度大学入学センター試験監督要領を参考に受験者への指示内容を明文化した。また、学内における教職員対象の入試説明会においてもウェアラブル端末対応について説明し周知徹底を図った。

自己点検・評価委員会による評価：

受験生の現状や、本学の実情や教育内容に即した入学試験(回数、会場、内容、入試監督者への教育、合否結果発表方法等)について検討し、見直しや変更を行ったことは大いに評価できる。今年度は新学部認可スケジュールとの兼ね合いから、入学試験そのものが影響を受けたことは理解できる。今後、これらの事業が受験者数増加に繋がることが期待されるが、今回の見直しや変更によって学内外にどのような影響があったのか、今後の受験生数の増減と併せて分析されることを期待したい。

改善計画：

平成 29 年度入試における見直し及び変更が与えた学内外への影響の分析については、入試結果を基に入学者の追跡調査と併せ、平成 29 年度開催の入学試験委員会において実施していく。また、今後の受験者数増加を念頭に置きつつ適切な入学試験を実施できるよう、選考方法のみならず出願方法、入学手続き、情報発信についても検討していく。

事業番号： 7

事業名： **学生の活動、学生支援等**

小項目： (1)

具体事業名： 学生の活動(課外活動や学生行事の充実)について
事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 29 年 3 月
事業説明： 総クラブ会が中心となり、クラブ紹介、新入生歓迎イベントを実施した。
また、地域の児童館のイベントへの参加など、学生が主体的に活動する機会を設けた。各クラブの現状調査を行い、保護者会助成金により、備品の充実を図った。クラブ加入率は、目標とした 10%増には届かなかったが、36%とすることができ(昨年度より 6 ポイント増)、過去 5 年で最大の加入率となった。

小項目： (2)

具体事業名： 学生支援について
事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 29 年 3 月
事業説明： 本学独自の経済的援助を目的とした奨学金について、全学生数の 5.1%にあたる 62 名を採用した(昨年度 4.4%)。経済的理由での退学者、除籍者は 7 名となり、全学生数の

1%以内に留めるという目標を達成した。

学生の健康維持について、ラジオ体操を年間 23 回、ヘルシー調理体験を 7 回実施した。また、500 キロカロリーのヘルシーランチを企画し、学生食堂と協力して学生に提供した。

小項目： (3)

具体事業名： 学生相談室について

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成 29 年 3 月

事業説明： ① 学生相談

本学学生に対する心理相談や保護者からの相談を実施。個別相談人数は延べ 965 名(うち保護者 78 名)であった。また、今年度も新入生全員を対象に、スクリーニング(学生相談室専門相談員と約 1 分間の個別面談)を行った。支援を必要としている学生が来談に繋がるきっかけとなり、学生相談室を知る機会にもなっている。さらに、グループワークとして、集団参加やコミュニケーションに不安を抱えた学生へ向けた“ほっこりサロン”や(全 7 回開催)、昼休憩の時間に学生相談室を開放し、予約無しに相談室を利用・体験できる“hana ほっとスペース”(全 15 回)を実施した。いずれも専門相談員 2 名が対応している。また、今年度は 4 月に発生した熊本地震を受けて、九州出身の学生全 39 名に対して個別面談を行った。要フォロー学生のスクリーニングを目的とし、心身の状態を把握することとストレスに対する心理教育に努めた。

② キャンパスサポートやコンサルテーションなど学内連携

学生支援に関する学内連携の件数は 152 件で、そのうち支援が必要な学生に対して関係する教職員と支援内容について協議を行うキャンパスサポートの件数は 33 件(前年度比 4.7 倍)であった。支援が必要な学生について学生・保護者・教職員が情報共有を行なうことで、学生理解と支援の方向性について共通理解をもつことができ、一貫した支援につながっている。また、各部署・学科がそれぞれの役割を明確にすることができ、より質の良い関わりにつながった。

③ 教職員への研修

前期教職員研修会は、学生相談室長・佐藤純准教授による「ロールプレイで学ぶ～学生の「好ましい行動」を増やし教職員と「いい関係」をつくるコツ」について実習も交えた講演を行なった。また、後期教職員研修会では、関西学院大学 米山直樹教授を迎え、「発達上の困難さを抱える学生と良い関係を築くために～関係づくりは環境づくりから始まる～」をテーマに講演頂いた。具体的な内容も盛り込まれ、すぐに役に立ちそうな研修会だったという感想が多く寄せられた。

④ 学外関係機関との連携・拡充

通院加療中や障がいのある学生への支援として、医療や福祉などの学外機関との連携を行った(25 件)。在学中に医療機関にかかる必要性がある学生に対して、校医(内科医、婦人科医、精神科医)を通して適宜専門機関につなげ、専門医と連携を行なった。また、卒業期には、心理的なサポートに加え就労支援を受けられる専門機関と連携し、卒業後も学生が安心して就労生活を送ることが出来るよう支援体制を整えた。

⑤ 実務者スタッフによるケース検討会等の実施などの質向上の取り組み

日本学生相談学会、日本心理臨床学会に常勤の専門相談員が参加し、学生相談室員の質の向上を図った。また、年2回専門相談員3名と学生相談室担当教員1名によるケース検討会を実施し、相談技術の向上に努めた。さらに、学生相談室長、専門相談員2名が外部講師によるスーパーヴィジョンを受け、他大学の学生相談室の在り方を学ぶことができ、本学の取り組みをより良いものにしていく上で参考となった。

自己点検・評価委員会による評価:

学生支援の方針に基づき、学生の活動、学生支援、学生相談室の取り組み等について実施、点検、検証がなされていることを評価する。特に経済的援助を目的とした奨学金支給率が向上したこと、退学者・除籍者数を全学生数の1%以内に留め計画時の目標を達成したこと、全学生に対する健康管理の意識向上に関する事業の提供について評価できる。

学生相談室の事業についても充実した支援に取り組んだことが認められ、具体的数値をもとに検証されている。事業報告書については、①新入生のメンタルヘルス・スクリーニングの実施、②対応が難しい学生について教職員に対して助言、③相談員の質向上、という計画時の事業目標に沿って本年度の具体的な成果を簡潔に検証し、ルーティン業務については記載を省略したほうがよいと思われる。

改善計画:

学生相談については、学生の抱える問題も多様化・複雑化しており、さらに効果的な学生支援を目指し各部署との連携を強化し、重層的な支援ができるよう学生相談室研修会を充実させる。また、ルーティン業務については記載を省略する。

事業番号: 8

事業名: **大学間連携**

小項目: (1)

具体事業名: 京都工芸繊維大学との連携について

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: 京都工芸繊維大学との包括協定に基づき、大学入試センター試験を共同実施した他、「文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラム」による単位互換制度で本学の学生(1名)に修了認定書を交付した。また、本学の日本語教員養成課程の一環として、京都工芸繊維大学の外国人留学生やその家族を対象とした「KIND日本語教室」を開講し、「日本語教育実習Ⅰ」「日本語教育実習Ⅱ」の授業を通して本学の学生計27名が工繊大の留学生等を対象に模擬授業を実施した。

小項目: (2)

具体事業名: 京都府立医科大学との連携について

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: 医療サポート語学プログラムの一環として「医学概論Ⅱ」を京都府立医科大学で実施した他、「医療サポート語学プログラム病院研修」の授業で附属病院総合案内等の研修を行い計8名が受講した。

「病児の発達と支援」の授業には、京都府立医科大学の医師、看護師長による講義や小児医療センターの見学を実施した。また同授業の単位を修得した学生が、小児医療ボランティア養成講座の一環として、附属病院小児医療センターにおける「遊び支援」(11名)と「学び支援」(3名)に参加し、8名が修了した。

京都府立医科大学附属病院の外来の一室に開設した、本学心理臨床センターの「こころの相談コーナー」では、本学からカウンセラースタッフ（臨床心理士）を配置し、患者の家族の心理相談を受け付け、年間延べ 46 件の対面相談を実施した。また、平成 27 年 12 月から開始した NICU（新生児 ICU）入院時の保護者対応は、ラウンド活動を中心とし計 123 回訪問した。

小項目： (3)

具体事業名： 国内外のカトリック系大学との連携について

事業達成度： (A) 計画通り達成

達成年月： 平成 28 年 12 月

事業説明： 本学と聖心女子大学、白百合女子大学、清泉女子大学、ノートルダム清心女子大学の 5 大学が連携して、毎年 1 回、バスケットボール、硬式テニス、バドミントン、バレーボールの 4 種目で競い合うカトリック女子大学総合スポーツ大会を、平成 28 年 12 月 10 日～11 日、本学にて開催した。本年度（第 16 回大会）は、本学が準優勝となり、学生ボランティアの活躍により、大学の枠を超えて交流を深めた。

平成 28 年 8 月には、東南・東アジアカトリック大学連盟（ASEACCU）が主催し、オーストラリアのブルームにあるオーストラリアン・カトリック大学において開催された国際学生会議に本学の学生 2 名を派遣し、国内外のカトリック系大学の教職員や学生との交流を深めた。

自己点検・評価委員会による評価：

大学間包括協定を締結している 2 大学との事業として、単位互換制度によるプログラムを種々企画・実施してきた。今年度初めて京都工芸繊維大学の単位互換制度「文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラム」の修了者があったことは、プログラムが学生に浸透し、学生の学びの幅が広がったことを明らかにするものとして評価できる。また、連携の範囲を広げた活動として、心理臨床センターが京都府立医科大学附属病院内に「こころの相談室」を開設したが、患者の家族の心理的な援助という新しいニーズに目を向けた取り組みとして実績をあげた点は高く評価できる。

参加した学生が、協定校との大学間連携やカトリック系大学との連携事業で得た貴重な経験を、その後の学生生活や将来設計に繋げていくよう支援を期待する。

改善計画：

大学間協定による様々な事業や交流が持続可能な活動となるよう、引き続き大学間で連絡調整、支援を行っていく。なお、京都府立医科大学との連携事業については、事業の内容や方法について検証、見直しを行うとともに、公認心理師の実習も視野に入れた新たな取組みに着手する。

東南・東アジアカトリック大学連盟の活動については、カトリック教育センター及び国際教育課の協力の下で、学生へサービスマーケティングの機会を提供できるよう支援していく。

事業番号： 9

事業名： 国際教育・交流

小項目： (1)

具体事業名： 大学間連携に基づく海外留学・海外研修の推進

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 29 年 3 月

事業説明： ① 長期派遣留学生

平成 28 年度は、海外 11 カ国 21 大学 2 機関との協定に基づく連携事業を充実させ、各種留学制度に基づき、年間 41 名の長期留学生（前年度からの継続者を含む）を海外の協定大学等へ派遣、また、派遣留学生に対しては、財政支援と海外留学促進を図るため、奨学金給付又は、授業料減免を実施した。

② 海外における日本語教育実習の派遣

日本語教員養成課程の学生が海外の協定大学等において日本語教育実習を行う取り組みについても引き続き推進し、独立行政法人国際交流基金の支援を受けて年間 6 名を海外(中国・香港)へ派遣した。

③ 短期海外研修の派遣

全学共通で履修できる短期の海外研修については、40 名を海外の研修先に派遣した。また、平成 29 年度の共通教育カリキュラム改編に向け、特定目的海外研修を見直し、新たに「海外研修(生活と社会)」としてイタリア食文化研修、「海外インターンシップ」を夏期、春期の 2 回開講とし、国際教育の質保証に係る充実、強化を図った。

小項目: (2)

具体事業名: 留学に必要な語学試験の受験促進

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成 29 年 3 月

事業説明: 留学に必要な語学試験の受験を促進するため、TOEIC/TOEFL 等を希望すれば毎月受験できる体制を整え、目標としていた年間延べ 400 名を超える 423 名が受験した。また、グローバル化する海外留学派遣に対応するため、IELTS 試験対策講座を開講して留学前補助教育の強化を図った結果、本講座には、22 名が参加した。

小項目: (3)

具体事業名: 外国における就業力の育成の充実

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成 29 年 3 月

事業説明: グローバル英語コース留学等で海外留学から帰国した後も、一定以上の英語力を保持するための海外インターンシップや、語学力に関係なく外国での就業体験を可能とする海外インターンシップ等の充実強化を図り、学生に対する段階的な国際教育の推進に取り組んだ結果、留学から帰国した学生 5 名を海外インターンシップ先に派遣した。

自己点検・評価委員会による評価:

海外留学・研修の推進、語学試験の受験推進事業において、留学サポートの強化、海外における就業力の育成の充実を図ることが計画され、すべて実行された。国際交流においては、外国人留学生をベトナムや香港といったアジアの地域からの受け入れがあり評価できよう。他大学と比較して本学の留学生の受け入れはまだ十分とはいえない。グローバルの観点からもアジア圏外からの留学生の受け入れも推進したいところである。次年度の事業計画では、アジア圏外との国際交流についても国際教育課を中心に、全学的な議論を進めていくことが望まれる。

改善計画:

外国人留学生の受入については、事業番号 10 に該当する事項である。アジア圏外からの留学生の受入については、本学では日本語で行われている授業のみであり、英語で行われる授業がないため、今後は、学内で英語による授業が開講できるのかを議論する必要がある。

交換留学生をアジア圏外の大学と協定を締結し、受け入れる場合、日本語以外で行われる授業が必要となる。更に本学の学生を派遣する場合、学部レベルの英語力を持った学生を派遣しなければならないため、アジア圏外の大学との交換留学が実行可能かどうかについても、教務委員会に付議し、議論する。

事業番号: 10

事業名: 外国人留学生関係

小項目: (1)

具体事業名: 外国人留学生の受け入れ施策の充実と支援体制の強化

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: ① 外国人留学生の受け入れ

平成28年度外国人留学生の入学者数は計15名。その内訳は、2・3年次編入7名、1年次入学6名(海外指定校推薦協定を結ぶ韓国的高等学校から1名、海外出願者1名を含む)、ベトナムおよび香港の大学からの交換留学生2名であった。外国人留学生の在籍者数は、学部生44名、大学院1名の合計45名となった。

② 外国人留学生募集活動

平成28年度は、海外からの直接出願を促進するため、台湾及び香港(2回)での進学説明会に出展し、37名を面談、また、国内のガイダンスでは、86名を面談した結果、国内外からの5名(日本留学試験を利用した渡日前入学許可での入学者1名を含む)入学(平成29年度4月)に結びついた。

③ 外国人留学生の生活支援と除籍・退学者の防止

外国人留学生の生活支援の充実のため、松ヶ崎学生館の入居管理、入学時オリエンテーション、在学中の生活相談、休暇期間中の所在確認の徹底した結果、平成28年度は、除籍者・退学者は0名であった。

④ 留学生サポーターの設置

平成28年度からは外国人留学生の新入生が日本での大学生活に早く適応できるよう延べ14名の在学生在が留学生サポーターとして活躍した。

自己点検・評価委員会による評価:

事業計画において設定した留学生数51名に対し、45名と目標を下回る結果となった。国内ガイダンスに加えて台湾と香港で進学説明会を開催した結果、5名の入学者があったが、当初目的とした質を重視した入学生の獲得となったのか検証が必要である。一方で、留学生サポーター制度の導入ときめ細やかな学生支援の結果として、除籍者・退学者がゼロという目標を達成できたことは高く評価できる。

改善計画:

本学では、外国人留学生の成績を基に、文部科学省が学習奨励費を給付する際に用いる成績評価係数を算出し外国人留学生奨学金の支給の有無を決定しており、学期ごとに外国人留学生の成績管理を行っている。新入留学生を含め、在学留学生が奨学金を受給することで本学の留学生の質を保っている。新入留学生の前期の成績から、質の良い留学生を獲得できた。引き続き、質のよい留学生を獲得するため、ガイダンス等では、対面募集を通して質を重視した外国人留学生募集活動を強化する。

事業番号: 11

事業名: 社会貢献、地域連携等

小項目: (1)

具体事業名: 地域が取り組んでいる事業との連携・協力

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月： ① 平成 28 年 5 月、②～④ 平成 29 年 3 月

事業説明： ① 「認知症サポーター養成講座」の実施

本学学生、教職員及び地域住民を対象に、京都市左京北地域包括センター主催の認知症サポーター養成講座「認知症への理解と高齢者への支援」を本学で開催し、一般参加者及び本学学生など 17 名が参加した。

② 「京あるきin東京」京都の大学による特別講座に参画

京都創生PR事業「大学による特別講座」に参画し、京都造形芸術大学・東北芸術工科大学外苑キャンパスにて、平成 29 年 3 月 5 日に生活福祉文化学部鳥居本教授が「平安貴族の住まいとインテリア」のテーマで講座を開講。受講生は 146 名であった。

③ 左京区役所「左京区まちづくり活動交付金事業」に採択、実施

左京区まちづくり活動交付金事業に応募した「生活福祉文化学部調理学ゼミ」の事業が研究成果還元部門に採択された。調理学ゼミの学生は、平成 28 年 12 月 20 日のNDクリスマスバザー会場で手作り京野菜型ポストカードの無料配付と京野菜を使用したオリジナルの菓子の販売を行った。京野菜の普及に努め、3 月に事業完了報告書を提出した。

④ 左京区役所「左京ふれあい eco フェスタ」に協力

授業科目「環境教育」の受講生がポスターを作成し、平成 29 年 1 月 10 日から 2 月 28 日まで古着回収ボックスを学内 3 個所に設置して、家庭ごみ減量とリサイクルの取り組み事業「左京ふれあい eco フェスタ」(3 月 5 日実施)に協力した。

小項目： (2)

具体事業名： 地域への公開プログラム、他大学との連携講座等の開催

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 28 年 11 月

事業説明： 心理学部・心理学研究科・心理臨床センター共催のノートルダム遊びプロジェクト「自然と遊ぼう！」は、地域の子どもと保護者を対象に心理学部授業科目「心理・教育フィールド研修a」の受講生が企画段階から関わり、平成 28 年 5 月と 11 月に実施。延べ参加人数は 121 名(5 月)と 126 名(11 月)であった。

自己点検・評価委員会による評価：

地域が取り組んでいる事業との連携として、「認知症サポーター養成講座」を本学学生、教職員及び地域住民を対象に、本学で開催した。また、「京あるき in 東京」で京都創生 PR 事業「大学による特別講座」に参画し、本学教員による講座を開講した。さらに「左京区まちづくり活動交付金事業」に採択され、京都野菜の普及に努めたことは評価できる。「左京区ふれあい eco フェスタ」では、家庭ごみ減量とリサイクルの取り組み事業に協力した。地域への公開プログラムとしては、「自然と遊ぼう！」を地域の子どもと保護者を対象に行った。認知症サポーター以外は、継続事業として参加者も年々増加しているところは評価できる。単独での事業参加が難しくなっている昨今、他の団体との共同参画も検討する必要があると思われる。

改善計画：

平成 29 年度「認知症サポーター養成講座」は、現代人間学部と京都市左京北地域包括支援センターとの共催の形をとることで前年度にも増して協力体制を深め、認知症サポーターに関する取り組みを周知することに貢献した。これら地域連携事業をより発展的に継続していくために、他団体との共同参画の必要性も含め今後も引き続き検討していく。

事業番号: 12

事業名: **ファカルティ ディベロップメント(FD)関係**

小項目: (1)

具体事業名: 授業評価アンケート

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年3月

事業説明: 授業評価アンケートは、一部の学外実習科目等を除く対象科目のうち96.9%の科目で実施した。また、集計結果を受けての教員のフィードバックを実施し、その内容を学内で公開し教職員と学生の閲覧に供した。

アンケート集計結果からは、全体として学生の学修時間が少ないことが明らかになっており、本年度実施した3つのFD研修会のうち1つは、「授業以外の学修時間の確保について」をテーマに開催した。また、集計から判明した授業環境等の課題は、教務委員会および担当部署への伝達を行うことで改善につなげた。

小項目: (2)

具体事業名: 全学FD教員研修会

事業達成度: (A)計画どおり達成

達成年月: 平成29年2月

事業説明: 平成29年2月9日、京都外国語大学マルチメディア教育研究センター村上正行教授を講師に迎え「現代の学生気質を踏まえたアクティブ・ラーニングを考える」と題した研修会を実施した。講演は、現在の学生気質の分析からアクティブ・ラーニングの方法論など幅広く授業設計に関わる内容であった。教員の出席者数は43名で、専任教員の約3分の2であった。

このほかに、教員の資質向上および授業の改善のため、3回のFD研修会、前期と後期に各1回のオープンクラスウィークを実施し、参加者からは、前期計48件、後期計32件のフィードバック(コメントシート)が提出された。

自己点検・評価委員会による評価:

FDに関しては、全学的な「学生による授業評価アンケート」が毎年一斉に実施されており、全学FD教員研修会等を通して、教員の資質向上や授業の改善のために適切に検証が実施されていることが認められる。事業目標の立て方において、毎年同じにならないよう具体的な目標数値を掲げるほか、集計結果においては、どのような評価を受けたか継続的な検証を記録することを期待する。また、アンケートの集計結果から判明した授業環境等の課題は、教務委員会及び担当部署へ伝達を行うことによって「どのような改善につなげたか具体的な記載がないので、明確にされることが望まれる。

改善計画:

事業目標の立て方については、来年度の事業計画策定にあたり本評価を踏まえて改善する。授業評価アンケートおよび教育評価アンケートにおける評価内容については、『FD報告書』に記録、検証してきたが、今後も引き続き行う。授業評価アンケートの結果が、具体的にどのような改善につながったかについては、今後各部局に報告を求めるなどして把握し、事業報告および『FD報告書』において報告をする。

事業番号: 13

事業名: **自己点検、認証評価関係**

小項目: (1)

具体事業名： 自己点検・評価の実施

事業達成度： (C)未達成(50%程度以下)

事業説明： 平成 27 年度の認証評価において本学の内部質保証について努力課題が付された。これに対応し内部質保証システムを適切かつ効率的に機能させるため、自己点検・評価と事業計画および事業報告と自己点検を連動させる方法を検討した。その結果、平成 29 年 2 月の自己点検・評価委員会において、平成 29 年度以降における自己点検・評価の実施計画が策定された。

事業計画では、「自己点検・評価報告書」を発行し外部評価を受けるとしていたが、本年度は今後の自己点検・評価についての検討期間にあてるとし計画を変更したため、平成 28 年度は、自己点検・評価を実施せず、外部評価も受けていない。

自己点検・評価委員会による評価：

平成 27 年度に受審した認証評価結果において、改善勧告および努力課題が複数示されているが、このうち内部質保証について、検証システムの再構築が検討されたことは評価できる。しかしながら、本年度を今後の自己点検・評価の検討期間にあてるとして、事業計画で実施を予定していた「自己点検・評価報告書」の発行と外部評価を行わなかったのであれば、その具体的な検討内容の開示が不可欠であろう。平成 29 年 2 月に策定された平成 29 年度以降における自己点検・評価の実施計画のなかに、自己点検・評価結果の検証体制の確立についてどのような改善案が盛り込まれているのかを適切な機会に明らかにし、自己点検・評価の一連の流れにおいて全学的な情報と問題意識の共有を図ることが望まれる。

改善計画：

平成 28 年度を今後の自己点検・評価の検討期間にあてるとし、「自己点検・評価報告書」の発行と外部評価を行わなかったのは、当時の自己点検・評価委員長である前学長の判断による。平成 29 年 2 月策定の平成 29 年度以降における自己点検・評価の実施計画、および改善報告書の提出を見据えた方向性については、平成 29 年 3 月の管理運営会議に報告した。今後も、全学の事業が確実に改善に向かうよう点検・評価を行い内部質保証システムを機能させる。具体的には、平成 29 年 11 月中に「自己点検・評価報告書」を発行する。つづいて、平成 29 年度末までに自己点検・評価委員会において今年度の自己点検・評価の方法や内容の適切性を検討し、平成 30 年度の自己点検・評価の実施計画を策定する。

事業番号： 14

事業名： 研究活動関係

小項目： (1)

具体事業名： 研究活動の推進

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成 29 年 3 月

事業説明： 事業計画に挙げた各事業(①科学研究費助成事業関連の業務、②研究紀要等の発行③学内外の研究助成の促進、④研究発表会の実施、⑤学会開催補助)を実施した。

①および③について、科研費申請にあたり、説明会や個別説明等を行い、平成 29 年度科研費の新規採択件数 8 件であった。そのうち 3 件は平成 28 年度学内助成にて研究を支援した研究課題(個人研究 2 件、国外短期研修 1 件)であり、学内助成による支援が科研費獲得と研究の進展につながったといえる。

②については、研究紀要を平成 29 年 3 月に発行した。④は、「研究プロジェクト発表会」を開催し、過年度の学内助成の研究発表を行った。⑤については、1 件(大学英語教育学会)の補助を実施した。

小項目： (2)

具体事業名： 研究倫理関係

事業達成度： (B)計画を実施中

事業説明： 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正への対応については、科研費執行要領の変更等により、特殊な役務に関する検収や一定金額以上の物品の購入をについて対応を行った。ただし不正防止計画の策定については原案の作成に留まった。平成 29 年 6 月をめどに実施する。

関連して「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」への対応としては、平成 28 年 9 月に「京都ノートルダム女子大学における研究データの保存等に関するガイドライン」を策定し、「京都ノートルダム女子大学研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」を一部改正した。

研究倫理教育については、平成 28 年 4 月に研究倫理に関する講習会を実施した。研究倫理についてより具体的な知識の普及のために、専任教員、大学院生、公的研究費を扱う職員に対し、CITI 研究倫理 e-learning 教材の受講と終了を義務付けた。

小項目： (3)

具体事業名： 公開講座の開催

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成 29 年 3 月

事業説明： 図書館情報センター委員会において、各学科の教員およびカトリック教育センター関係者を講師に公開講座を計 7 回開催し、学内外の聴衆に対し本学の教育研究の成果を還元した。延べ参加人数は 343 名(学生含む)であった。このうち、10 月に開催した心理学科公開講座は、福井県で開催され、ミニオープンキャンパス、保護者会、同窓会との同時開催という初めての試みであった。

自己点検・評価委員会による評価：

研究活動の推進のために、科学研究費助成事業関連の業務、研究紀要の発行、研究プロジェクト発表会、学会開催補助など恒常的な活動が着実に実施され、とくに科研費申請のための個別説明会や学内助成による研究支援が、本学の科研費獲得実績の向上に繋がったことは高く評価できる。また公開講座を通して研究成果を積極的に社会に還元していく姿勢も評価したい。

研究倫理に関しては、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正ならびに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」について粛々と対応が進められており、専任教員、大学院生および公的研究費を扱う職員に対して CITI 研究倫理 e-learning 教材受講の義務付けがなされているが、さらにコンプライアンス教育に関しても研究者ひとりひとりの意識を高めるための具体的な取り組みが急がれる。

改善計画：

(1)研究活動の推進、(3)公開講座の開催については、これまで以上に成果をあげられるように、引き続き積極的に各業務に取り組む。

(2)研究倫理関係の公的研究費の管理に係るコンプライアンス教育については、平成 29 年 6 月策定の「京都ノートルダム女子大学公的研究費不正使用等の防止計画」に基づき実施している。今後も、研究者の意識を高められるよう、科研費執行説明会等において、参加者に対し文部科学省等が発表する情報の提供や注意喚起を行う。

事業番号： 15

事業名： キャリア教育・支援

小項目： (1)

具体事業名： 特色ある授業の展開
事業達成度： (S)計画以上に達成
達成年月： 平成29年1月
事業説明： PBL型授業「キャリア形成ゼミ」の開講数を、新たに「STEM教材プランナーゼミ」を加えて5ゼミとし、受講者数は前年度比1.3倍の36名となった。実施規模だけでなく、今年度は「旅行プランナーゼミ」の企画プランが初めて実施に至るなど、ゼミの内容も充実してきている。受講生の自己評価においても、社会的スキル・社会人基礎力の向上を実感していることが分かった。

小項目： (2)

具体事業名： インターンシップの充実
事業達成度： (B)計画を実施中(まもなく達成するが現時点では完了していない)
事業説明： 参加者については、1.5倍増を計画していたが実際には減少したものの、評価アンケートによる参加者の満足度は高く、能動的行動の重要性や業界・企業研究など、就職活動に対する基礎づくりについては、効果が出ていることが分かる。連携企業については2件増を達成している。
参加者増に向けた対策の一つとして、学部の特性や学生の希望を活かした連携先の更なる開拓が必要である。

小項目： (3)

具体事業名： キャリア支援の強化
事業達成度： (B)計画を実施中(まもなく達成するが現時点では完了していない)
事業説明： ガイダンス・学内企業説明会を、回数を増やして実施したが、出席率の増加には繋がらなかった。また、資格等支援講座の受講生については、途中脱落者を25%に半減する計画であったが、大幅な減少には至らなかった。参加に繋がる意識付けを、より一層啓蒙していく必要がある。
3年次生を対象として、学生のニーズを取り入れた実践的なガイダンスを実施し、定員を超える応募を得た。今後も継続して取り組みたい。

小項目： (4)

具体事業名： 低年次からのキャリア支援
事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成29年4月
事業説明： キャリア自己評価システム「キャリア庵」の活用については、教員の協力を得て、全学部で活用の方向が定着しつつあり、学生の意識も高まっている。

自己点検・評価委員会による評価：

「キャリア形成ゼミ」の開講数や受講生数が増加するとともにゼミの内容が充実してきていることを受講生の評価により検証していることを評価する。インターンシップの参加者数については当初目標に達していないが、参加者の満足度を評価アンケートで測る等、検証努力が見られる。キャリア・ガイダンスや学内企業説明会については、活動の適切性を検証することで更に充実した取り組みがなされることが望まれる。「キャリア庵」の活用については、学生による学習成果の自己確認にとどまらず、学生の就職内定実績との照合等を行い、アセスメントに役立てることを期待する。

改善計画：

インターンシップについては、周知時期の変更などの改善もあり、平成29年度には参加者20%増とな

った。ガイダンス・学内企業説明会については、授業などの内容の重複を、精査し厳選する。「キャリア庵」については利用が定着してきたので、学生が自らのキャリア形成に役立てるため、教員との連携・情報共有を進める。

事業番号： 16

事業名： 危機管理

小項目： (1)

具体事業名： 緊急連絡網の整備

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成28年7月

事業説明： 「教職員住所録」については、個人情報保護の観点から学内グループウェア(desknet's)への掲載を取りやめたが、常にファイルを最新の情報に更新して総務課内で保管しており、災害時等においても教職員に連絡が取れるように備えた。また、「緊急時の電話連絡網」については、情報を更新し、desknet's に掲載した。

小項目： (2)

具体事業名： 緊急備蓄品等

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成29年3月

事業説明： 難燃性ポリエステル毛布、食品アレルギー対策用クッキーなどを新たな防災備蓄品目として加え、長期保存用経口補水液の消費分を新たに補給した。消費期限切れとなっている食糧品目は現在無いが、平成30年度には多くの備蓄食糧が賞味期限を迎えるため、補給に係る予算を多めに確保しなければならない。

小項目： (3)

具体事業名： 防災訓練の実施

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成29年2月

事業説明： 大地震による火災を想定して、教職員対象に防火・防災訓練を行った。地震対策と自衛消防隊訓練のDVD、自衛消防活動の要点をまとめたパワーポイント、左京消防署員による救助活動及び消防活動の実演を実施した。

自己点検・評価委員会による評価：

危機管理において、(1)緊急連絡網の整備、(2)大規模災害等にたいする危機管理、(3)緊急備蓄品の補給、(4)防災訓練の実施(5)情報システム対策に関する事業計画がなされた。事業報告では、(2)と(5)に関する報告が欠けている。また、昨今の不安定な国際情勢に鑑みて、海外留学先における学生の安全に関することや、さらには特定の国における留学機会の是非についても次年度の事業計画に含める必要があるだろう。

改善計画：

事業計画で実施を予定していた(2)大規模災害等に対する危機管理の報告について、「学生携帯用対応マニュアル」を配布した。指導教員ごとの学生連絡網の作成については、学生委員会において作成を依頼したが、作成の確認まで行っていなかったため、平成29年10月の学生委員会において確認した。なお、海外留学についての危機管理については9.国際教育・交流の所管において検討する。

小項目(5)情報システム対策については、バックアップサービス利用料金の変動を注視し、実現可能な金額になれば改めて実施を検討する。

事業番号: 17

事業名: 図書館関係

小項目: (1)

具体事業名: 新学部設置に係る資料の充足と外部補助金等の獲得による貴重資料の収集

事業達成度: (A)計画どおり達成

事業説明: 平成 29 年度設置の現代人間学部に係る図書館資料 857 冊を 2,000,000 円で補充した。

平成 28 年度 私立大学等 研究設備 整備費等 補助金 (特定図書) を獲得し、「子どものための学習絵本コレクション」 9 点 1,433,000 円 (補助額 955,000 円) を収集した。

小項目: (2)

具体事業名: 図書館環境の充実と図書館公式 Twitter 運用による広報活動

事業達成度: (A)計画どおり達成

事業説明: ラーニング・コモンズに学習サポートデスクを週 5 日間開設する等、人的サポートの充実を図った。

平成 29 年 10 月 1 日にリプレースを予定する次期図書館システムについては、図書館情報センター臨時委員会を設置し、3社の仕様提案の総合評価に基づいて選考したことにより、仕様及び価格を大幅に改善した。

平成 27 年 10 月以来図書館公式 Twitter を運用するが、平成 28 年度に目標のフォロワー数 100 を達成した。平成 29 年 4 月 10 日現在、ツイート数 1,066、フォロワー数は 181 である。学生とのコミュニケーションおよび広報の一環として、開館・休館情報、新着案内他、提供するサービスについて随時発信している。

自己点検・評価委員会による評価:

ラーニング・コモンズに学習サポートデスクを開設する等、図書館環境の有効活用に取り組んだことは評価できる。学習サポートデスクの開設により人的サポートの充実を図った結果、どのような新しい学習形態が追及でき、どのような成果が得られたか、取組みの適切性を検証することを期待する。図書館公式 Twitter の運用についても、定期的に検証を行い、情報発信や広報的観点から更に充実した取り組みがなされ、より多くの利用者に活用されることが望まれる。

改善計画:

平成 27 年度後期からの学習サポート利用状況を分析し、ラーニング・コモンズの人的サポートが果たす学習支援の現状と課題を平成 30 年度にまとめる。

平成 30 年度 10 月末に開始 3 年を経る図書館公式 Twitter の利用動向を検証し、更なる活用を広げるため平成 31 年度の運用を再考する。

事業番号: 18

事業名: 施設計画・設備計画

小項目: (1)

具体事業名: 施設計画

事業達成度: (B)計画を実施中

達成年月: 平成 30 年 3 月

事業説明: 庭園の緑化については、樹木の成育に時間が掛かることから完成という域ではないが、キャンパス整備時の造園業者植付けに問題があったバラの苗をすべて抜いて一から植え直し、施肥と薬剤散布を強化したことで、今年の生育は昨年よりかなり状態が良く蕾も多く

付いた。5月中旬にはバラが一斉に開花するので、女子大学キャンパスの雰囲気づくりに貢献すると思われる。

キャンパス整備は完了したものの、老朽化した施設については小規模な改修を繰り返して対応しているが、天井崩落防止工事が文科省より推奨されているユニソン会館については、平成30年度以降に予算を組んで実施する。

小項目： (2)

具体事業名： 設備計画(施設関係)

事業達成度： (B)計画を実施中

達成年月： 平成30年3月

事業説明： キャンパス整備委員会も十分な予算もない中で、大規模設備更新計画を施設課が単独ですることはできない状態であり、昨年度については老朽化した機器を都度修理し小規模状態で使っている状態であった。修理ができるうちは良いが、修理対応年数、修理部品保管年数を超える機器については、新しいものと入れ替える必要がある。特にユニソン会館アリーナ設備については1件につき数千万を越える巨額の更新費用を要するため、現在5か年計画で費用を見積り中である。

小項目： (3)

具体事業名： 設備計画(システム機器整備等含む)学術情報ネットワークおよびAV・ICT機器整備

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成28年9月

事業説明： 平成28年3月31日をもって再リース契約が終了した教員研究室PC29台のうち12台を買い替え、新たにリース契約を開始した。残り17台については劣化が少なく一部部品を交換しリース契約を継続した。また、これらのPCと同時期に再リースしたジェルジェットプリンタ21台中19台もリース契約を継続した。

メーカー保守が28年9月末をもって終了するサーバ9台を買い替えた。全てを1つの仮想環境に集約し導入するハードウェア数の削減に努め、事業費用を当初予定額より3,275,964円削減することに成功した。

自己点検・評価委員会による評価：

情報システムの更新、整備については、予算との兼ね合いを考慮しつつ戦略的に計画、遂行されている。また庭園整備についても、日常管理が行き届き、緑豊かなキャンパスづくりに貢献している。一方、キャンパス建て替え後の施設や設備の更新、整備については、キャンパス整備委員会の設置の有無に関わらず、施設課が責任主体となつてすすめていく必要がある。限られた予算で厳しい選択になることが推察されるが、優先順位をたて、着実に更新、整備がすすめられることを求めたい。

改善計画：

キャンパス内のヒマラヤスギに今後倒木の危険が出てくると思われるため、支柱の強化と、これ以上の伸長防止のための剪定作業を今年度中に実施する。

松ヶ崎グラウンド内のテニスコート及びグラウンドのトイレが老朽化により荒廃しているため、外部貸出による収入で減価償却できることを見込んで、次年度臨時予算を組んで改修する予定である。ユニソン会館の天井・外壁については、文部科学省より崩落防止工事等対策が求められているため、臨時予算を組んで次年度より実施する。

事業番号： 19

事業名： 管理運営関係

小項目： (1)

具体事業名： 予算計画、重点予算について

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成29年3月

事業説明： 平成28年度に編成した平成29年度予算のうち各部署支出経費については、学生のための適正な経費を確保しつつ、事務局関係予算については可能な限り節減するとの方向性のもと、予算要求限度額を①入試広報等の学生確保の予算、各学部学科、研究科専攻予算については前年度当初予算額を限度とし、②それ以外の予算は、原則、前年度当初予算額の95%とした。

これをもとに各予算部署とヒアリングを行い、人件費等の支出予算、納付金収入等の収入予算をあわせて、全体の予算原案を作成した。

その結果、学生数の減少により、予算原案の収支差額が大幅な赤字となったため、再度ヒアリングを全予算部署と実施し、さらなる支出削減をした予算書を作成し、法人理事会、評議員会にて承認された。

小項目： (2)

具体事業名： 財政健全化について

事業達成度： (C)未達成(50%程度以下)

事業説明： 本学の適正な財政基盤を確立するために学生の定員充足が必要となるが、平成28年度の入学定員充足率は69.1%に留まり、帰属収入の大幅な増加は達成できなかった。そうした中、平成28年度は、次項による人件費の見直しを行うとともに、前年度配布予算額の95%を予算限度額としてすべての管理経費の支出を抑制した。これにより、本学教育研究の質や学生支援を支える教育研究経費の予算額は低下させることのないよう配慮し、無駄のない執行に努めた。

また、平成28年度は、新たに管理運営会議の下に「財政構造改革推進委員会」を設置し、支出減少方策の調査、提案を実施し、電力料金の大幅な削減、時間外労働(残業代)の削減等を行い、財政健全化を図った。しかし、財政構造自体を健全化するには至らず、また、収入の増加策については、主たる収入源を学生納付金に依存しているため、学生定員未充足の状態が続く中、在籍者総数は減少に転じ、累積赤字は減少せず財政健全化を単年度で達成することはできなかった。

小項目： (3)

具体事業名： 人件費の見直しについて

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成29年3月

事業説明： 帰属支出の60%以上を占める人件費の在り方が喫緊の課題であるため、平成27年度から提案説明を行ってきた俸給制度の見直しに着手し、平成28年4月から国家公務員の俸給制度を基にした適切な俸給表の改正を実行した。これに基づき、移行期である平成28年度の人件費は専任、非常勤を合わせて前年対比0.5%減に抑えた。

また、平成28年9月には、労働基準監督署の現地調査があり、職員の時間外勤務(超過勤務)について適正を期すよう指導を受けた。これにより、業務命令で時間外勤務を必要最小限に留めるよう指導するとともに、「働き方改革」を学内で徹底した結果、全事務職員の時間外勤務手当の年間総額を前年対比74%に留め、人件費削減につなげた。

小項目： (4)

具体事業名： 事務組織の合理化について

事業達成度： (B)計画を実施中(現時点では完了していない)

事業説明： 当初計画では、各事務組織の業務内容や業務配分のあり方を見直し、その効率化や合理化を図るため、法人事務局との兼任や組織体制の見直しを視野に入れた施設業務の北山キャンパス一元化、図書館業務のアウトソーシング化等を提案したが、そのいずれも平成28年度中には実施できなかった。しかし、平成28年12月には、これまで4部体制であった事務組織を、管理運営部と教育支援部の2部体制とする大幅な組織改編を行ったことにより、2部長の下で、情報共有を円滑化し、風通しのよい組織体制を構築した他、学生確保に係る入試・広報組織の充実改善に努めた。

自己点検・評価委員会による評価：

厳しい財務状況の上に学生数の減少と、困難を極めた予算計画であったが、現行の予算計画の手続きの中では、限界に近い絞り込み作業がなされたといえる。時間外勤務の適正化は、労働基準監督署の指導を受けての対応であったが、着実に取り組んだ結果、時間外勤務手当の削減と「働き方改革」の一端としての成果を得ることができた。財政構造改革推進委員会を組織して臨んだ財政健全化は、種々の支出削減策を生み、一定の効果をみたが、財政構造の改革にまでは至らなかったといえる。今後は予算作成に関わる方針立案から、全学的な組織で検討、協議するなど、予算計画そのもののあり方を見直す必要がある。事務組織の合理化については、管理運営部と教育支援部の2部体制への整備において一定、評価されるが、個々の職員の配置についての検証や業務のいっそうの合理化など、課題も少なくなく、継続的な取り組みが求められる。

改善計画：

財政健全化に向けて、次年度からは財務委員会を復活させ、予算編成や高額な予算執行に対して、全学的な組織で検討・協議する体制を整備する。事務の合理化については、各課における業務の見直し、職員の専門性や能力を活かす人員配置の検証、法人との業務一元化の推進等を行う。

事業番号： 20

事業名： 心理臨床センター関係(心理臨床センター)

小項目： (1)心理相談室

具体事業名： ① 外来心理相談、大学院生・研修員の相談業務への従事

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成29年3月

事業説明： 平成28年度の一般外来者及び法人設置校の関係者に対する心理相談及びアセスメントは、新規相談件数64件(前年度50件)、延べ相談件数1672件(同1,465件)、心理アセスメント実施件数69件(同16件)と、いずれも引き続き件数が多い状況にある。これらのうち、大学院生・研修員が担当したものは、新規相談件数34件(前年度22件)、延べ相談件数828件(同699件)、心理アセスメント実施件数56件(同14件)であり、十分な訓練の機会を確保することができた。

具体事業名： ② 法人設置校及び外部教育機関へのコンサルテーションについて

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成29年3月

事業説明： 法人設置校と定期的なカンファレンスを実施した(ND小学校1回、ND女学院2回)。具体ケースに関するコンサルテーション件数は21件であった。

具体事業名： ③ 京都府立医科大学との連携事業について
事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 29 年 3 月
事業説明： 平成 27 年 8 月よりスタートさせた京都府立医科大学との連携事業「こころの相談コーナー」の活動を継続して実施した。患者家族および患者本人からの相談に加え、NICU におけるラウンドおよび個別相談とニーズに応じて転棟後のフォローアップ面接も開始した。

具体事業名： ④ 京都市発達障害者支援センター「かがやき」との交流・連携について
事業達成度： (B)計画を実施中
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 紹介いただいたケースの相談を引き続き行った。今後の交流・連携の在り方に関する検討を継続中である。

具体事業名： ⑤ 外部講師を招いての特別カンファレンスの実施について
事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 28 年 12 月
事業説明： 本学客員教授杉原保史氏を講師に迎え、特別カンファレンスを実施した。

具体事業名： ⑥ 「心理臨床センター心理相談室紀要」の刊行を軸とした事例研究のあり方の検討
事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 28 年 6 月
事業説明： 「心理臨床センター心理相談室紀要第 13 号」の刊行にあたり、事例論文執筆オリエンテーションを実施した。

具体事業名： ⑦ スタッフの学会・研修会等への参加について
事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 28 年 9 月
事業説明： 心理相談室職員が、相談業務の質の向上を図るため、児童思春期心理療法セミナー、心理臨床学会、認知行動療法ワークショップに参加した。

具体事業名： ⑧ 図書・検査用具等の備品の充実について
事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 29 年 3 月
事業説明： 近年ニーズの増している心理アセスメント関連の図書や検査用具を中心に、備品を購入し充実を図った。

小項目： (2)発達相談室

具体事業名： 通年集団プログラム及び特別プログラムについて
事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 29 年 3 月
事業説明： 平成 28 年度の集団の通年プログラム(乳幼児と親のための子育て支援教室こがもクラブ)には、5 組 10 名の母子、延べ人数 162 人(前後期個別相談、ビデオ視聴会含む)の参加があった。特別プログラム「自然と遊ぼう！」は、5 月 29 日(日)(京都御苑「母と子の森」、参加者数 121 名)、11 月 6 日(本学ユージニア館 3F、参加者数 126 名)の 2 回開催した。上記プログラム修了生も参加しており、保護者に聴き取りを行った。年少時期に

見られた子どもの発達特性について、学童期においても継続的かつ緩やかに相談できる機会があると良いことなど、今後の課題として示唆があった。このことについては、引き続き検討を行っていく。

自己点検・評価委員会による評価：

心理相談室については、紀要の刊行にあたって事例論文執筆オリエンテーションを実施し、スタッフの学会・研修会への参加を実現した点が、活動の充実への取り組みとして評価できる。また、発達相談室については、こがもクラブ特別プログラム「自然と遊ぼう！」が10年目を迎えたことから、こがもクラブ修了生への聞き取り調査を行い、今後の課題を見出したことは重要な成果と考えられる。

ただし、事業計画・報告書ともに、ルーティン業務については割愛しても良いのではないかという印象が否めず、今後の改善が求められる。

改善計画：

心理相談室、発達相談室とも、事業計画における項目の立て方および報告書への記載の仕方について検討し、来年度の事業計画策定や報告書の作成にあたって、本評価を踏まえて改善する。

事業番号： 21

事業名： カトリック教育センター関係

小項目： (1)

具体事業名： カトリック教育の担当について

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成29年3月

事業説明： 「キリスト教入門」「宗教音楽」をはじめ、「ノートルダム学」における自校教育に関する部分の授業、およびキリスト教サークルを適切に担当することができた。

小項目： (2)

具体事業名： 講演会等の開催について

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成28年11月

事業説明： 今年度の「春の講演会」は、5月20日に宮本久雄神父(東京大学名誉教授・東京純心大学教授)による「人間になる—ジャン・ヴァニエとラルシュ共同体—」を開催し計213名が出席した。10月から11月にかけて、土曜公開講座「今を生きるために キリスト教の思想・文化にふれる」を計2回開催し延べ76名の参加があった。本講座は毎年京都新聞の後援を得て実施しており、学内のみならず一般にも公開し、キリスト教文化の共有と啓蒙を図っている。

小項目： (3)

具体事業名： 行事開催・協力について

事業達成度： (A)計画どおり達成

達成年月： 平成29年3月

事業説明： 月1回の学内ミサの開催(年8回)をはじめ、入学式(4月2日)、ノートルダム学ミサ(6月25日)、物故者追悼ミサ(11月14日)、ノートルダム・クリスマス(12月19日)、卒業式(3月11日)等の学内行事での協力を予定通り行った。

小項目： (4)

具体事業名： 他大学との交流について

事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 29 年 3 月
事業説明： カトリック教育センターでは日本のカトリック大学におけるキリスト教研究所関係者が年1回集う「キリスト教文化研究所連絡協議会」に毎年評議員として参加しており、今年度は 6 月 3 日(金)～4 日(土)神戸海星女子学院大学での第 29 回連絡会議に出席。各大学との情報交換と交流を図ることができた。

小項目： (5)
具体事業名： カトリック教育センター紀要「マラナタ」について
事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 29 年 3 月
事業説明： 予定通り「マラナタ」第 24 号を刊行した。

小項目： (6)
具体事業名： 音楽個人レッスンの運営について
事業達成度： (A)計画どおり達成
達成年月： 平成 29 年 2 月
事業説明： 「京都ノートルダム女子大学音楽個人レッスン規約」に則り、講師の契約、年限、レッスン内容等を管理し、カトリック教育センターが運営を主導した。科目はピアノ、声楽、ヴァイオリン、フルートで受講生は計 12 名(教員を含む)と昨年度よりも増加した。2 月 14 日(火)に「音楽個人レッスン発表会」を学内にて行った。

自己点検・評価委員会による評価：

授業担当や年間行事、毎年の研修や紀要発行など、ルーチンワークをつつがなくこなしていることは評価できる。が、例年通りの活動計画ではなく、そのうち重点的に取り組む事柄や新たな企画、参加者数の増加等の活性化など、当該年度に注力する特筆すべき事項や目標を掲げたり、これまでセンターで行われてこなかった新たな活動企画などについて計画を立て、取り組むことを求めたい。現状の人的体制では厳しいかもしれないが、本来なら災害支援や福祉ボランティアなどの社会貢献に関わる活動やカトリック系大学や機関との交流を通して、カトリック教育の活性化をはかるなどの積極的な取り組みが望まれる。

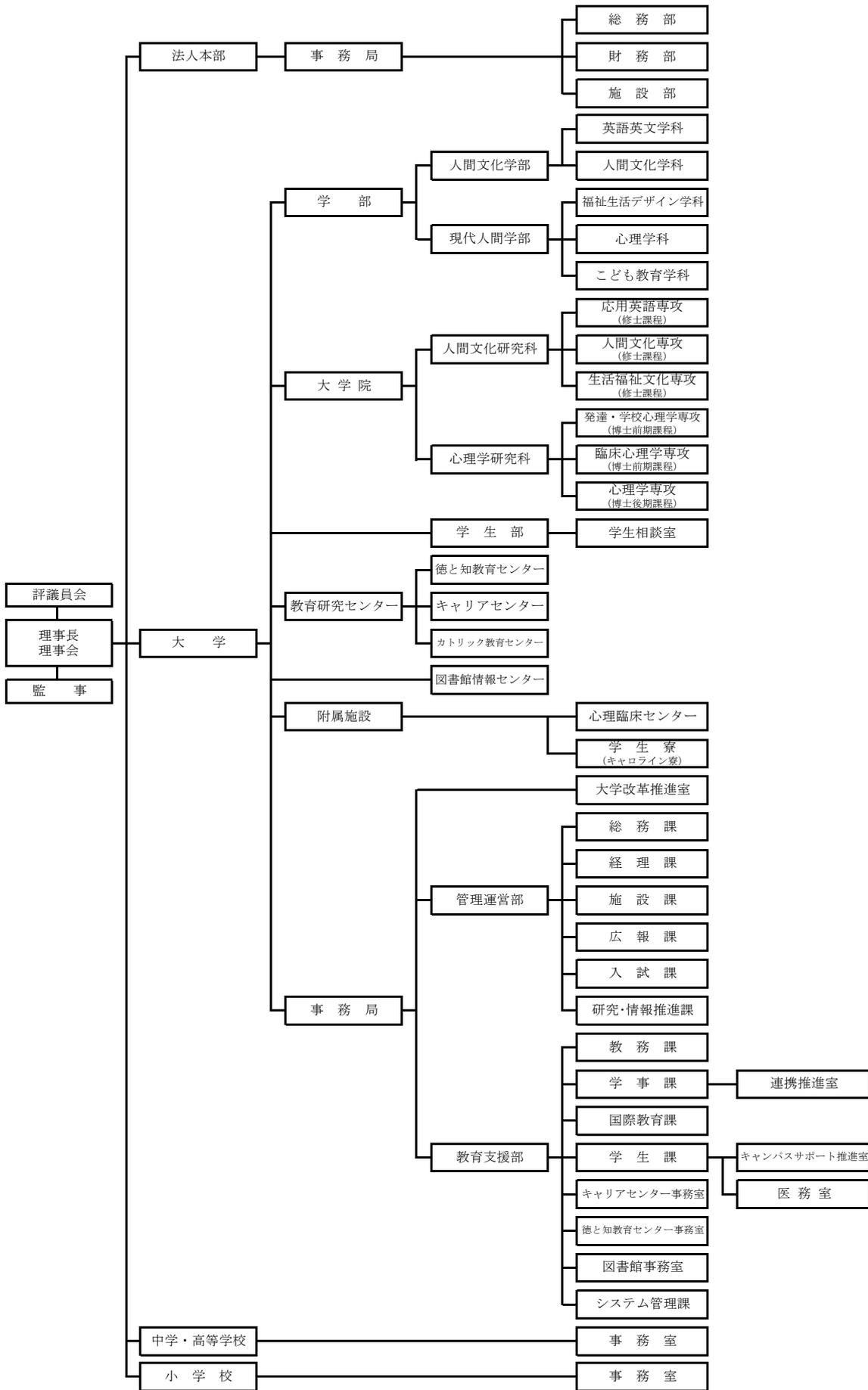
改善計画：

「春の講演会」や「土曜公開講座」では、毎年さまざまな講師による講座を行い、参加者も増加傾向であるので、今後も内外のニーズに応えられるよう益々努力したい。カトリック系他大学との交流に関しては、カトリック教育学会やキリスト教文化研究所連絡会議等の連携を通じて情報交換を活発にしていきたいと考えている。

2017（平成29）年度 役職員等一覧

学長	眞田 雅子
副学長	中村 久美
人間文化学部長	鷺見 朗子
現代人間学部長	加藤 佐千子
生活福祉文化学部長	牛田 好美 (兼務)
心理学部長	高井 直美 (兼務)
人間文化研究科長	鷺見 朗子
心理学研究科長	高井 直美
英語英文学科主任	須川 いずみ
人間文化学学科主任	岩崎 れい
福祉生活デザイン学科主任	牛田 好美
心理学科主任	高井 直美
こども教育学科主任	工藤 哲夫
図書館情報センター館長	河瀬 雅紀
徳と知教育センター長	中村 久美
キャリアセンター所長	萩原 暢子
心理臨床センター長	向山 泰代
カトリック教育センター長	久野 将健
学生部長	三好 明夫
将来構想委員長	眞田 雅子
自己点検・評価委員長	眞田 雅子
財政構造改革推進委員長 (2017年10月まで)	榎田 美起子
財務委員長 (2017年11月より)	眞田 雅子
広報委員長	長沼 光彦
入学試験委員長	廣瀬 直哉
教務委員長	神月 紀輔
学生委員長	三好 明夫
研究倫理委員長	中村 久美
研究倫理審査委員長	伊藤 一美
FD委員長	向山 泰代
教職課程委員長	中村 久美

キャンパス・ハラスメント防止・ 対策委員長	小山 哲春
衛生委員長	榎田 美起子
図書館情報センター委員長	河瀬 雅紀
キャリアセンター推進委員長	萩原 暢子
心理臨床センター運営委員長	向山 泰代
徳と知教育センター運営委員長	中村 久美
NDクリスマス実行委員長	吉田 智子
事務局長	榎田 美起子
管理運営部長	榎田 美起子 (兼務)
教育支援部長	梅村 倫子
教育支援部次長	小林 忍
総務課長	堀之内 健二
経理課長	関 恵一
施設課長	井上 和美 (2017年6月まで) 山崎 文博 (兼務) (2017年7月より)
広報課長	小山 みちる
広報担当シニアマネージャー	水野 潤一
入試課長	長谷川 宜子
研究・情報推進課長	谷 愛子
教務課長	小林 忍 (兼務)
学事課長	松原 潤子
国際教育課長	畑下 仁美
学生課長	田中 麻也子
キャリアセンター事務室長	嶋本 典子
徳と知教育センター事務室長	小林 忍 (兼務)
学生課長	田中 麻也子
図書館事務室長	森 雅子
システム管理課長	緒方 挙



2017（平成 29）年度 自己点検・評価委員会 委員名簿

委員長	眞田 雅子	学長
	中村 久美	副学長、徳と知教育センター長
	鷺見 朗子	人間文化学部長、人間文化研究科長
	加藤 佐千子	現代人間学部長
	高井 直美	心理学研究科長
	三好 明夫	学生部長
	廣瀬 直哉	入学試験委員会委員長
	神月 紀輔	教務委員会委員長
	向山 泰代	FD 委員会委員長
	榊田 美起子	事務局長
事務局	研究・情報推進課	

2017（平成 29）年度 自己点検・評価専門部会部会 部会員名簿

部会長	中村 久美	副学長
	大川 淳	人間文化学部 英語英文学科
	吉田 朋子	人間文化学部 人間文化学科
	藤原 智子	現代人間学部 生活福祉デザイン学科
	向山 泰代	現代人間学部 心理学科
	萩原 暢子	現代人間学部 こども教育学科
	榊田 美起子	管理運営部長
	梅村 倫子	教育支援部長
事務局	研究・情報推進課	

平成 29 年度自己点検・評価報告書（対象年度：平成 28 年度）

平成 29（2017）年 12 月 20 日発行

編集・発行 京都ノートルダム女子大学

〒606-0847 京都市左京区下鴨南野々神町 1 番地

TEL (075) 781-1173 FAX (075) 706-3793

ホームページ <http://www.notredame.ac.jp/>